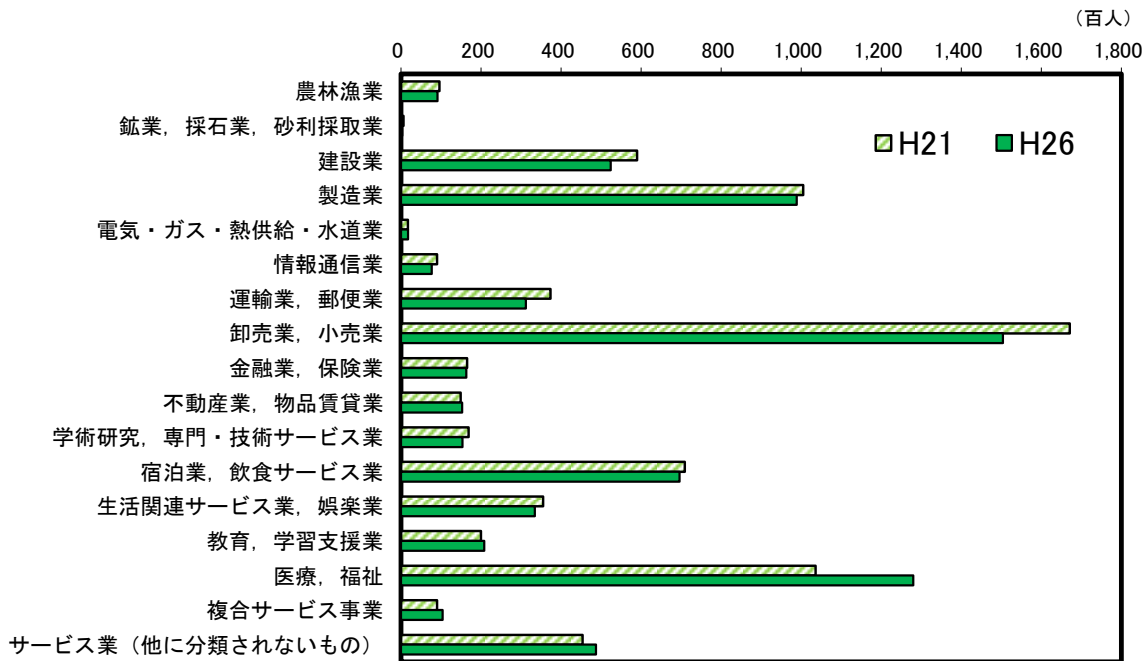


熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

平成26年の県内の民営事業所数は77,119事業所で、平成21年に比べ4.8%減少した。

業種別には卸売業、小売業が21,272で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業9,485、建設業7,719、生活関連サービス業、娯楽業7,660、医療、福祉6,325、サービス業（他に分類されないもの）5,520となっている。

上のグラフは従業者数の推移を示しているが、医療、福祉や複合サービス事業の従業者数は増加しているものの、建設業や卸売業、小売業の従業者数は減少しており、全体としては、1.2%減少となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成26年経済センサス-基礎調査」 総務省統計局	平成26年7月1日	5年